

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月19日

会社名 株式会社エー・アンド・デイ

登録銘柄

コード番号 7745

本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 古川 陽問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	20,166	(8.6)	1,283	(10.9)	875	(△4.3)
15年3月期	18,575	(4.5)	1,156	(96.0)	915	(90.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	461	(3.6)	51.23	50.41	6.3	3.5	4.3
15年3月期	445	(486.6)	56.81	—	6.8	3.8	4.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 9,016,590株 14年3月期 7,849,875株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	7.50	2.50	5.00	67	14.6	0.8
15年3月期	5.00	2.50	2.50	39	8.8	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	26,051	8,033	30.8	888.18
15年3月期	23,902	6,711	28.1	854.95

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 9,044,900株 15年3月期 7,849,875株

2. 期末自己株式数 16年3月期 5,100株 15年3月期 125株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	10,224	473	281	5.00	—	—
通期	22,050	1,520	929	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 102円72銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,527,408		1,686,960		
2. 受取手形	※2	422,820		840,549		
3. 売掛金	※ 2,5	6,648,276		7,699,636		
4. 商品		160,770		154,251		
5. 製品		2,162,436		2,155,427		
6. 原材料		789,250		799,295		
7. 仕掛品		2,264,347		2,168,907		
8. 貯蔵品		121,398		109,555		
9. 前渡金	※5	102,774		401,998		
10. 前払費用		45,676		43,931		
11. 繰延税金資産		281,165		250,964		
12. 未収入金	※5	865,704		1,132,268		
13. 関係会社短期貸付金		—		28,000		
13. その他	※2	94,574		89,676		
貸倒引当金		△11,222		△26,294		
流動資産合計		15,475,382	64.7	17,535,127	67.3	2,059,745
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,052,961		2,053,317		
減価償却累計額		1,403,796	649,165	1,455,434	597,883	
(2) 構築物	※2	310,640		310,640		
減価償却累計額		267,601	43,038	271,433	39,206	
(3) 機械及び装置		93,416		91,358		
減価償却累計額		76,738	16,678	78,216	13,142	
(4) 車両運搬具		7,350		7,350		
減価償却累計額		6,982	367	6,982	367	

区分		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(5) 工具器具及び備品		3,469,070		3,605,435			
減価償却累計額		2,951,330	517,740	3,056,842	548,592		
(6) 土地	※2		2,449,527		2,449,527		
(7) 建設仮勘定			66,897		53,330		
有形固定資産合計			3,743,415	15.7	3,702,050	14.2	△41,365
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,037,233		862,170		
(2) ソフトウェア仮勘定			64,673		235,882		
(3) その他			15,321		14,340		
無形固定資産合計			1,117,227	4.7	1,112,392	4.3	△4,835
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		174,018		119,130		
(2) 関係会社株式			2,486,217		2,970,642		
(3) 出資金			10		10		
(4) 関係会社出資金			117,306		117,306		
(5) 長期貸付金			9,528		7,351		
(6) 関係会社長期貸付金			348,083		—		
(7) 破産更生債権等			58,250		68,407		
(8) 長期前払費用			18,325		7,524		
(9) 繰延税金資産			123,893		196,033		
(10) その他	※2		321,316		282,269		
貸倒引当金			△90,000		△67,000		
投資その他の資産合計			3,566,950	14.9	3,701,675	14.2	134,725
固定資産合計			8,427,593	35.3	8,516,118	32.7	88,524
資産合計			23,902,976	100.0	26,051,245	100.0	2,148,269

区分		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	2,768,792		2,632,312		
2. 買掛金	※5	1,594,293		2,121,990		
3. 短期借入金	※2	7,511,116		6,473,785		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,689,419		2,225,893		
5. 未払金		193,771		225,195		
6. 未払費用		134,316		139,424		
7. 未払法人税等		547,534		58,068		
8. 前受金		12,173		179,937		
9. 預り金		21,321		22,983		
10. 賞与引当金		424,000		450,000		
11. 製品保証引当金		40,000		43,000		
12. その他		44,147		41,645		
流動負債合計		14,980,887	62.7	14,614,235	56.1	△366,651
II 固定負債						
1. 社債		—		700,000		
2. 長期借入金	※2	1,683,955		2,029,149		
3. 退職給付引当金		298,709		467,184		
4. その他		228,142		207,196		
固定負債合計		2,210,807	9.2	3,403,530	13.1	1,192,722
負債合計		17,191,695	71.9	18,017,765	69.2	826,070

区分		前事業年度 (平成15年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
(資本の部)								
I 資本金	※3		2,821,950	11.8		3,204,750	12.3	382,800
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,704,450	2,704,450		3,224,050	3,224,050		
資本剰余金合計			2,704,450	11.3		3,224,050	12.4	519,600
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			72,000			72,000		
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		7,501			5,257			
(2) 別途積立金		555,000	562,501		555,000	560,257		
3. 当期未処分利益			551,406			973,347		
利益剰余金合計			1,185,908	5.0		1,605,604	6.1	419,695
IV その他有価証券評価 差額金	※7		△953	△0.0		6,845	0.0	
V 自己株式	※4		△73	△0.0		△7,769	△0.0	△7,696
資本合計			6,711,281	28.1		8,033,480	30.8	
負債・資本合計			23,902,976	100.0		26,051,245	100.0	2,148,269

(2) 損益計算書

区分		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			18,575,737	100.0	20,166,720	100.0	1,590,982	
II 売上原価	※1		12,445,435		13,505,803		1,060,367	
売上総利益			6,130,302	33.0	6,660,917	33.0	530,615	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		4,973,565	26.8	5,377,561	26.6	403,996	
営業利益			1,156,736	6.2	1,283,355	6.4	126,618	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	16,255			15,468			
2. 受取配当金		11,581			24,599			
3. 為替差益		29,568			—			
4. 金利スワップ評価益		—			28,199			
5. 経営技術指導料		3,300			—			
6. 開発助成金		44,652			29,667			
7. その他		27,449	132,806	0.7	30,418	128,353	0.6	△4,453
V 営業外費用								
1. 支払利息		303,627			273,725			
2. 為替差損		—			184,453			
3. 手形売却損		39,966			—			
4. その他		30,774	374,369	2.0	77,909	536,088	2.7	161,718
經常利益			915,174	4.9	875,621	4.3	△39,553	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	9,340			6,598			
2. 役員退職慰労金		17,333			3,170			
3. 投資有価証券売却損		—			43,701			
4. 投資有価証券評価損		1,956			4,769			
5. 退職給付会計基準変更時差異償却		64,696	93,326	0.5	64,696	122,936	0.6	29,609
税引前当期純利益			821,847	4.4	752,684	3.7	△69,162	

区分	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及 び事業税	565,000			338,000			
法人税等調整額	△189,127	375,872	2.0	△47,247	290,752	1.4	△85,120
当期純利益		445,974	2.4		461,932	2.3	15,957
前期繰越利益		125,056			534,027		408,970
中間配当額		19,624			22,612		2,987
当期末処分利益		551,406			973,347		421,940

(3) 利益処分案

区分	前事業年度 (平成15年 3月期)		当事業年度 (平成16年 3月期)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益		551,406		973,347	421,940
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高	2,351	2,351	2,351	2,351	—
合計		553,758		975,698	421,940
III 利益処分額					
1. 配当金	19,624		45,224		
2. 任意積立金					
特別償却準備金	106	19,731	—	45,224	25,493
IV 次期繰越利益		534,027		930,474	396,447

(注) 前期における特別償却準備金の積立は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	_____ _____	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前事業年度は金利スワップ評価益として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の金利スワップ評価益の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度22,053千円)は、営業外費用の総額の100分の10を以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
1	受取手形割引高 1,984,168千円	1	受取手形割引高 1,372,239千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 305,000千円		現金及び預金 195,000千円
	受取手形 20,097千円		受取手形 25,004千円
	売掛金 60,317千円		売掛金 20,107千円
	流動資産「その他」 5,000千円		建物 587,548千円
	建物 638,408千円		構築物 39,206千円
	構築物 43,038千円		土地 2,443,189千円
	土地 2,443,189千円		投資有価証券 24,558千円
	投資有価証券 19,034千円		投資その他の資産「その他」 73,859千円
	投資その他の資産「その他」 107,859千円		合計 3,408,473千円
	合計 3,641,946千円		
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 5,101,439千円		短期借入金 4,127,189千円
	1年以内返済予定長期借入金 1,293,851千円		1年以内返済予定長期借入金 1,480,324千円
	割引手形 573,303千円		割引手形 388,381千円
	長期借入金 1,391,851千円		長期借入金 1,694,230千円
	保証債務 145,000千円		保証債務 145,000千円
	合計 8,505,445千円		合計 7,835,126千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数	※3	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 20,000,000株		授権株式数 普通株式 20,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 7,850,000株		発行済株式総数 普通株式 9,050,000株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式125株 であります。	※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100 株であります。
※5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。	※5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。
	売掛金 601,917千円		売掛金 583,433千円
	未収入金 833,807千円		前渡金 343,115千円
	支払手形 1,215,753千円		未収入金 1,053,494千円
	買掛金 926,013千円		支払手形 817,617千円
			買掛金 1,562,774千円

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
6 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			6 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
A&D KOREA Limited	71,925 (750,000千韓ウォン)	借入債務	A&D KOREA Limited	92,200 (1,000百万韓ウォン)	借入債務
A&D INSTRUMENTS LIMITED	265,502 (2,045千ユーロ)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	263,559 (2,045千ユーロ)	借入債務
(株)オリエンテック	100,000	借入債務	(株)オリエンテック	180,000	借入債務
合計	437,427	—	合計	535,759	—
※7			※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,845千円であります。		
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。			8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	
借入実行残高	800,000千円		借入実行残高	280,000千円	
差引額	1,600,000千円		差引額	2,020,000千円	

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
当事業年度	平成15年4月10日	有償一般募集	1,200,000株	638円	382,800,000円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 4,791,916千円 受取利息 13,348千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造運送費 274,223千円 貸倒引当金繰入額 28,720千円 給料手当 1,052,221千円 賞与引当金繰入額 147,538千円 製品保証引当金繰入額 40,000千円 退職給付費用 94,916千円 減価償却費 35,666千円 研究開発費 1,963,177千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,963,177千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 9,132千円 建設仮勘定 208千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 9,340千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 6,228,404千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造運送費 273,150千円 貸倒引当金繰入額 34,968千円 給料手当 1,096,316千円 賞与引当金繰入額 156,477千円 製品保証引当金繰入額 43,000千円 退職給付費用 111,932千円 減価償却費 34,208千円 研究開発費 2,337,268千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,337,268千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 119千円 工具器具及び備品 6,479千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,598千円</p>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	149,296	182,250
投資有価証券評価損否認	34,247	34,117
未払事業税否認	47,297	8,939
未払法定福利費否認	20,546	20,954
退職給付引当金超過額	120,977	189,209
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,141	10,205
製品保証引当金否認	16,720	17,415
たな卸資産評価損否認	17,723	18,954
その他有価証券評価差額金	649	—
その他	8,826	2,995
繰延税金資産小計	439,425	485,040
評価性引当額	△30,067	△30,067
繰延税金資産合計	409,358	454,973
繰延税金負債		
特別償却準備金	△4,298	△3,315
その他有価証券評価差額金	—	△4,659
繰延税金負債合計	△4,298	△7,975
繰延税金資産の純額	405,059	446,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	—	△7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	2.6	2.8
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	38.6

3. 法人税等の税率の変更

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,008千円減少し、法人税等調整額が3,987千円、その他有価証券評価差額金が20千円それぞれ増加しております。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における一時差異の内、当事業年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当事業年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当事業年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。

その結果、繰延資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が8,055千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,055千円増加しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）		当事業年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）	
1株当たり純資産額	854円95銭	1株当たり純資産額	888円18銭
1株当たり当期純利益	56円81銭	1株当たり当期純利益	51円23銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。			

（注） 1. 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）	当事業年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	445,974千円	461,932千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	445,974千円	461,932千円
期中平均株式数	7,849千株	9,016千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	－千株	147千株
（うち新株引受権）	（－千株）	（147千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション普通株式 267,000株（注）	—————

（注） 当該株式数は、非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>① 発行新株式の種類及び：普通株式 1,200,000株 数</p> <p>② 募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 800円</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 638円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 765,600千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 902,400千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 382,800千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成15年4月9日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 下田 孝

(3) 退任予定日

平成16年6月29日